

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、地方教育行政機関の組織等の状況について基礎資料を得ることを目的に、文部科学省が昭和28年度から実施しているものです。

平成11年度から単独の統計調査「地方教育行政調査」を廃止し、「地方教育費調査」に統合、調査周期が毎年実施から隔年実施となりました。

2 調査の実施期日

平成25年5月1日現在

3 調査の対象

都道府県及び市町村（市町村の一部事務組合を含む）の教育委員会

計	県	市	町	村	一部事務組合
65	1	40	22	1	1

(注) 一部事務組合とは、地方自治法第284条第2項の規定に基づいて設置された教育事務の一部を共同処理する市町村の一部事務組合。

4 調査事項

- (1) 教育委員会の類型
- (2) 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- (3) 教育長の性別、年齢、履歴及び給与
- (4) 事務局の本務職員数

II 調査結果の概要

第1 市町村教育委員会

1 人口規模別教育委員会

平成25年5月1日現在の教育委員会数は、63市町村（40市、22町、1村）、1一部事務組合となっています。

表1 人口規模別教育委員会数

区分	平成17年	19年	21年	23年	25年	平成25年		
						市	町	村
計	85	70	70	64	63	40	22	1
30万人以上	5	5	5	5	5	5	-	-
15万人以上30万人未満	6	6	6	7	7	7	-	-
10万人以上15万人未満	6	8	9	10	10	10	-	-
5万人以上10万人未満	23	21	20	19	18	18	-	-
3万人以上5万人未満	13	11	11	9	9	-	9	-
1万5千人以上3万人未満	11	8	8	5	4	-	4	-
8千人以上1万5千人未満	15	10	9	7	8	-	8	-
5千人以上8千人未満	2	-	1	1	1	-	1	-
5千人未満	4	1	1	1	1	-	-	1
一部事務組合	3	3	2	2	1	・・・		

(注) 人口は、平成17年は4月末日現在の「住民基本台帳人口」、平成19年からは各年5月1日現在の「埼玉県推計人口」によります。

2 教育委員（教育長である委員を除く）

(1) 教育委員の年齢構成等

平成25年5月1日現在の教育委員の人数は263人（男性162人、女性101人）で、平均年齢は59.0歳となっています。

年齢別に教育委員数をみると、「60歳以上70歳未満」が119人（構成比45.2%）で最も多く、次いで「50歳以上60歳未満」の75人（同28.5%）となっています。

また、教育委員のうち保護者は86人（構成比32.7%）となっています。

表2 年齢別・男女別の教育委員数の推移

区分	平成17年		19年		21年		23年		25年		教育委員のうち教育委員長	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
30歳以上40歳未満	-	-	1	(0.3)	3	(1.0)	3	(1.1)	3	(1.1)	-	-
40歳以上50歳未満	28	(8.1)	27	(9.3)	45	(15.6)	45	(16.7)	43	(16.3)	1	(1.6)
50歳以上60歳未満	86	(24.9)	75	(25.9)	79	(27.3)	68	(25.3)	75	(28.5)	11	(17.2)
60歳以上70歳未満	161	(46.5)	134	(46.2)	122	(42.2)	125	(46.5)	119	(45.2)	42	(65.6)
70歳以上	71	(20.5)	53	(18.3)	40	(13.8)	28	(10.4)	23	(8.7)	10	(15.6)
計	346	(100.0)	290	(100.0)	289	(100.0)	269	(100.0)	263	(100.0)	64	(100.0)
男	236	(68.2)	191	(65.9)	183	(63.3)	171	(63.6)	162	(61.6)	50	(78.1)
女	110	(31.8)	99	(34.1)	106	(36.7)	98	(36.4)	101	(38.4)	14	(21.9)
うち保護者	50	(14.5)	39	(13.4)	77	(26.6)	78	(29.0)	86	(32.7)	5	(7.8)
平均年齢	62.4歳		61.9歳		59.6歳		59.5歳		59.0歳		64.7歳	

※ 保護者・・・学校教育法で規定する保護者の範囲であり、調査基準日現在、未成年に対する親権者もしくは未成年後見人である者をいいます。

(2) 教育委員の職業構成

職業別に教育委員数をみると、「無職」が102人（構成比38.8％）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」の85人（同32.3％）となっています。

表3 職業別の教育委員数の推移

区 分	平成 17年		19年		21年		23年		25年	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
専門的・技術的職業従事者	89	(25.7)	69	(23.8)	81	(28.0)	84	(31.2)	85	(32.3)
管理的職業従事者	63	(18.2)	60	(20.7)	54	(18.7)	54	(20.1)	46	(17.5)
事務従事者	5	(1.4)	7	(2.4)	12	(4.2)	10	(3.7)	5	(1.9)
販売・サービス・保安職業 従 事 者	12	(3.5)	11	(3.8)	17	(5.9)	17	(6.3)	14	(5.3)
農 林 漁 業 従 事 者	26	(7.5)	14	(4.8)	10	(3.5)	7	(2.6)	9	(3.4)
生産工程従事者、輸送・機械運転、 建設・採掘、運搬・清掃・包装等従事者	4	(1.2)	1	(0.3)	3	(1.0)	1	(0.4)	2	(0.8)
無 職	147	(42.5)	128	(44.1)	112	(38.8)	96	(35.7)	102	(38.8)
計	346	(100.0)	290	(100.0)	289	(100.0)	269	(100.0)	263	(100.0)

(3) 教育委員の在職期間

教育委員の平均在職期間は4年2月で、在職期間別に教育委員数をみると、「2年以上4年未満」が61人（構成比23.2％）で最も多く、次いで「1年未満」の57人（同21.7％）となっています。

表4 在職期間別の教育委員数の推移

区 分	平成 17年		19年		21年		23年		25年	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
1年未満	47	(13.6)	36	(12.4)	60	(20.8)	36	(13.4)	57	(21.7)
1年以上 2年未満	31	(9.0)	46	(15.9)	41	(14.2)	39	(14.5)	36	(13.7)
2年以上 4年未満	76	(22.0)	62	(21.4)	68	(23.5)	83	(30.9)	61	(23.2)
4年以上 6年未満	65	(18.8)	43	(14.8)	37	(12.8)	38	(14.1)	41	(15.6)
6年以上 8年未満	46	(13.3)	49	(16.9)	35	(12.1)	34	(12.6)	31	(11.8)
8年以上 10年未満	24	(6.9)	15	(5.2)	22	(7.6)	11	(4.1)	13	(4.9)
10年以上 15年未満	41	(11.8)	27	(9.3)	19	(6.6)	21	(7.8)	21	(8.0)
15年以上	16	(4.6)	12	(4.1)	7	(2.4)	7	(2.6)	3	(1.1)
計	346	(100.0)	290	(100.0)	289	(100.0)	269	(100.0)	263	(100.0)
平均在職期間	5年6月		5年1月		4年3月		4年4月		4年2月	

(4) 教育委員の報酬

教育委員の報酬の支給方法は、年額制は17市町村、月額制は45市町、日額制は1町・1一部事務組合となっています。

報酬金額段階別の教育委員会数は、表6のとおりです。

表5 教育委員の報酬支給方法別の教育委員会数

区分	計	市	町	村	一部事務組合
年 額	17	2	14	1	-
月 額	45	38	7	-	-
日 額	2	-	1	-	1
計	64	40	22	1	1

表6 教育委員の報酬金額段階別の教育委員会数

年額で支給している市町村

金 額	教育委員長	教育委員
10万円未満	-	-
10万円以上12万円未満	-	-
12万円以上14万円未満	-	1
14万円以上16万円未満	-	5
16万円以上18万円未満	1	4
18万円以上20万円未満	3	5
20万円以上22万円未満	4	-
22万円以上24万円未満	7	-
24万円以上26万円未満	-	-
26万円以上28万円未満	-	1
28万円以上30万円未満	-	-
30万円以上	2	1
計	17	17
平均支給額	239,524円	187,559円

月額で支給している市町村

金 額	教育委員長	教育委員
1万円未満	-	1
1万円以上2万円未満	3	6
2万円以上3万円未満	4	4
3万円以上4万円未満	4	6
4万円以上5万円未満	7	10
5万円以上6万円未満	4	4
6万円以上7万円未満	9	7
7万円以上8万円未満	7	5
8万円以上9万円未満	3	1
9万円以上10万円未満	2	-
10万円以上	2	1
計	45	45
平均支給額(円)	60,211円	48,542円

3 教育長（一部事務組合の教育長を除く）

(1) 教育長の年齢構成等

平成25年5月1日現在の教育長の人数は63人で、平均年齢は63.9歳となっています。

年齢別に教育長数をみると、「60歳以上70歳未満」が50人（構成比79.4%）で最も多くなっています。

表7 年齢別の教育長数の推移

区分	平成17年		19年		21年		23年		25年	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
30歳以上40歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40歳以上50歳未満	-	-	1	(1.4)	-	-	-	-	-	-
50歳以上60歳未満	16	(18.8)	16	(22.9)	15	(21.4)	6	(9.4)	6	(9.5)
60歳以上70歳未満	58	(68.2)	47	(67.1)	52	(74.3)	56	(87.5)	50	(79.4)
70歳以上	11	(12.9)	6	(8.6)	3	(4.3)	2	(3.1)	7	(11.1)
計	85	(100.0)	70	(100.0)	70	(100.0)	64	(100.0)	63	(100.0)
うち保護者	-	-	3	(4.3)	4	(5.7)	2	(3.1)	1	(1.6)
平均年齢	63.9歳		62.4歳		62.7歳		62.9歳		63.9歳	

(2) 教育長の在職期間

教育長の平均在職期間は3年7月で、在職期間別に教育長数をみると「1年未満」と「6年以上8年未満」がそれぞれ17人（構成比27.0%）で最も多く、次いで「2年以上4年未満」の14人（同22.2%）となっています。

表8 在職期間別の教育長数の推移

区分	平成17年		19年		21年		23年		25年	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
1年未満	17	(20.0)	16	(22.9)	13	(18.6)	5	(7.8)	17	(27.0)
1年以上2年未満	10	(11.8)	16	(22.9)	7	(10.0)	9	(14.1)	5	(7.9)
2年以上4年未満	18	(21.2)	19	(27.1)	30	(42.9)	15	(23.4)	14	(22.2)
4年以上6年未満	15	(17.6)	8	(11.4)	11	(15.7)	24	(37.5)	7	(11.1)
6年以上8年未満	16	(18.8)	4	(5.7)	4	(5.7)	6	(9.4)	17	(27.0)
8年以上10年未満	5	(5.9)	4	(5.7)	1	(1.4)	4	(6.3)	1	(1.6)
10年以上15年未満	4	(4.7)	3	(4.3)	3	(4.3)	1	(1.6)	2	(3.2)
15年以上	-	(-)	-	(-)	1	(1.4)	-	(-)	-	(-)
計	85	(100.0)	70	(100.0)	70	(100.0)	64	(100.0)	63	(100.0)
平均在職期間	3年11月		3年2月		3年3月		3年11月		3年7月	

(3) 教育長の給与

教育長の平均給与月額額は632,835円で、給与月額段階別に教育長数をみると「70万円以上72万円未満」が9人と最も多くなっています。

表9 給与月額段階別の教育長数

区分	計				市				町				村			
	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村
30万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30万円以上40万円未満	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40万円以上50万円未満	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50万円以上52万円未満	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52万円以上54万円未満	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
54万円以上56万円未満	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56万円以上58万円未満	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58万円以上60万円未満	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60万円以上62万円未満	6	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
62万円以上64万円未満	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
64万円以上66万円未満	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
66万円以上68万円未満	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
68万円以上70万円未満	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70万円以上72万円未満	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
72万円以上74万円未満	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
74万円以上76万円未満	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
76万円以上78万円未満	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
78万円以上80万円未満	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80万円以上82万円未満	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
82万円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	63	40	22	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均給与月額	632,835円															

単位:人

4 事務局本務職員

平成25年5月1日現在の市町村教育委員会の事務局本務職員数は2,636人です。職種別にみると、事務職員が最も多く1,958人で全体の74.3%を占めています。また、市町村教育委員会の人口規模別の事務局本務職員数は表11のとおりです。

表10 市町村教育委員会の事務局本務職員数

区 分	計	単位：人								
		指導主事	充て指導主事	社会教育主事	派遣社会教育主事	社会教育主事補	事務職員	技術職員	労務職員	
平成17年	2,750	443	-	72	3	3	2,114	85	30	
平成19年	2,740	459	-	63	2	-	2,095	96	25	
平成21年	2,659	465	-	64	-	1	1,996	115	18	
平成23年	2,624	480	-	48	-	2	1,944	136	14	
平成25年	2,636	473	-	49	-	-	1,958	144	12	
構成比	100.0%	17.9%	-	1.9%	-	-	74.3%	5.5%	0.5%	

表11 市町村教育委員会の事務局本務職員数（人口規模別）

区 分	計	指導主事	充て指導主事	社会教育主事	派遣社会教育主事	社会教育主事補	事務職員	技術職員	労務職員
30万人以上	626	130	-	8	-	-	455	31	2
15万人以上30万人未満	445	99	-	14	-	-	293	36	3
10万人以上15万人未満	589	93	-	15	-	-	437	43	1
5万人以上10万人未満	621	98	-	11	-	-	480	28	4
3万人以上5万人未満	194	30	-	1	-	-	155	6	2
1万5千人以上3万人未満	52	8	-	-	-	-	44	-	-
8千人以上1万5千人未満	95	14	-	-	-	-	81	-	-
5千人以上8千人未満	5	1	-	-	-	-	4	-	-
5千人未満	5	-	-	-	-	-	5	-	-
一部事務組合	4	-	-	-	-	-	4	-	-
計	2,636	473	-	49	-	-	1,958	144	12

第2 県教育委員会

1 教育委員（教育長である委員を除く）

平成25年5月1日現在の県教育委員会の教育委員の人数は5人です。

2 事務局本務職員

平成25年5月1日現在の県教育委員会の事務局（本局及び教育事務所）本務職員数は562人です。

表12 県教育委員会の事務局本務職員数

区 分	計	単位：人								
		指導主事	充て指導主事	社会教育主事	派遣社会教育主事	社会教育主事補	事務職員	技術職員	労務職員	
平成17年	572	25	107	30	3	-	391	14	2	
平成19年	557	21	111	21	2	-	384	16	2	
平成21年	544	30	111	22	-	-	366	14	1	
平成23年	559	35	112	16	-	-	381	14	1	
平成25年	562	34	116	13	-	-	385	13	1	
構成比	100.0%	6.0%	20.6%	2.3%	-	-	68.5%	2.3%	0.2%	